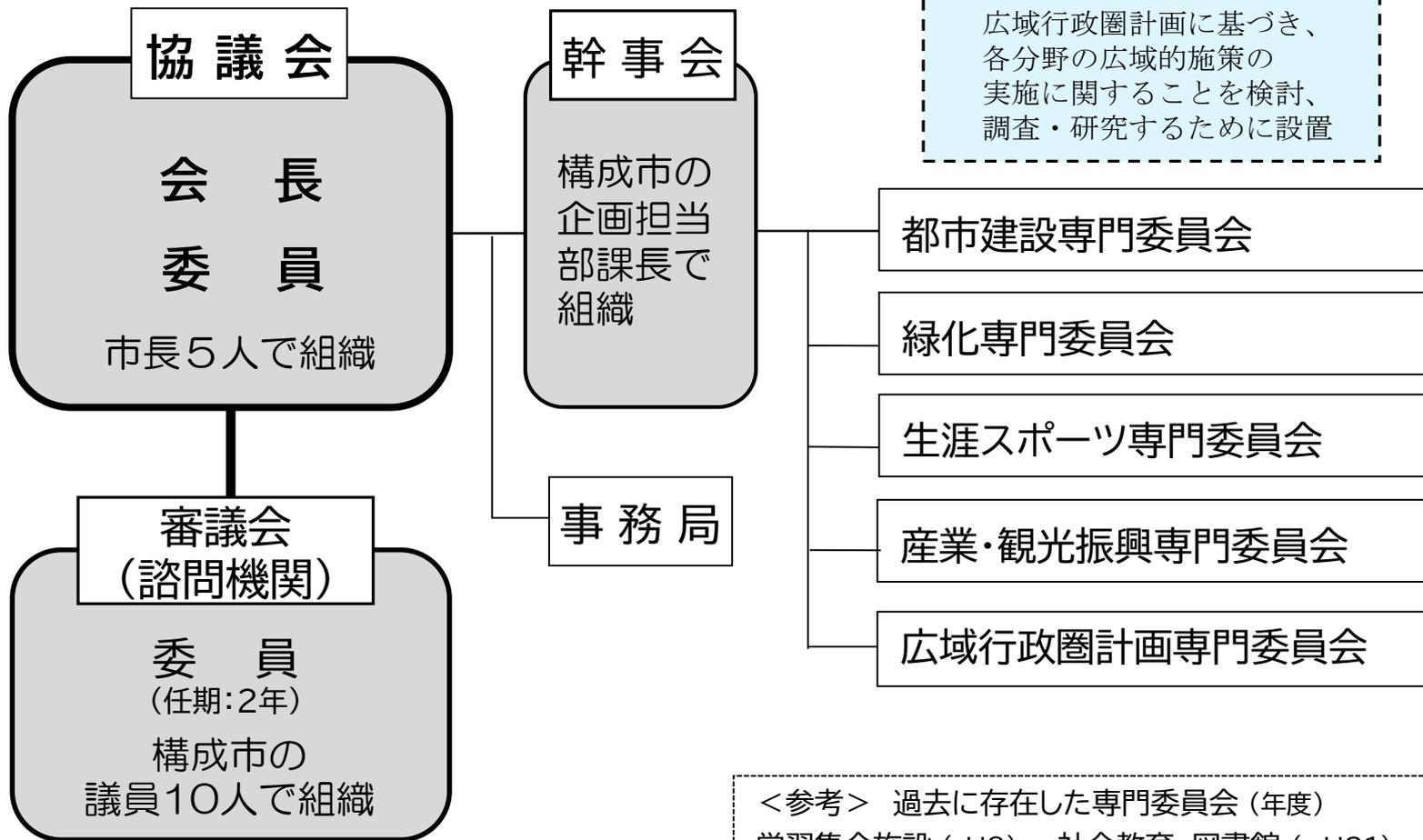


多摩北部都市広域行政圏協議会の概要

名称	多摩北部都市広域行政圏協議会
構成	小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市 (旧田無市、旧保谷市が平成13年1月に合併し、誕生)
設立	協議会の設立 昭和62年1月 圏域の設定 昭和62年3月 (圏域の愛称： 多摩六都)
目的	多摩北部地域における広域行政の推進を図るため、広域行政圏計画の策定及び広域行政圏に関する必要な事務の連絡調整を行う (協議会規約第1条)
役員	任期：2年 (令和5年度・6年度) 会長 澁谷 桂司 清瀬市長 職務代理 渡部 尚 東村山市長 監事 富田 竜馬 東久留米市長
予算	2,150万3千円 (令和6年度) ※特別会計なし ※共同事業は、主に各市予算 歳入：負担金 1,830万1千円 繰越金 320万円 歳出：事務費 1,037万6千円 調査研究費 1,063万円

組織構成

令和6年4月1日現在



専門委員会
広域行政圏計画に基づき、
各分野の広域的施策の
実施に関することを検討、
調査・研究するために設置

第19期：令和5年6月15日～令和7年4月30日
 会長 東久留米市（野島 武夫 議員）
 副会長 西東京市（山田 忠良 議員）

<参考> 過去に存在した専門委員会（年度）
 学習集会施設（-H8） 社会教育、図書館（-H21）
 下水道（H6-15）福祉施設（H8-14）介護（H10-12）
 ごみ減量化・リサイクル（H8-18）防災（H8-14,26-27）
 公共バス路線等検討（H23-25）景観の普及促進（H23-24）
 情報推進（H8-R5）

多摩北部都市広域行政圏協議会の経緯

- 小平市、東村山市、旧田無市、旧保谷市、清瀬市、東久留米市の多摩北部地域6市は、昭和40年代をピークとする人口急増を背景に、都市的行政課題が山積

◆都市基盤・生活環境整備の立ち遅れ

道路交通網の整備

緑地空間の保全

文化、スポーツレクリエーションの推進

◆市民ニーズの多様化による住宅環境整備

⇒多摩南北線(調布保谷線、府中清瀬線、府中所沢線)等の整備

⇒都立六仙公園、都立東伏見公園の整備

⇒多摩六都科学館の開館

【昭和52(1977)年 国(旧自治省)が、「大都市周辺地域振興措置要綱」を制定】

- 6市は、共通の都市的行政課題に対し、相互に協力して広域的に対応するため、昭和55(1980)年から広域連携に関する検討を開始
- 昭和62(1987)年1月 多摩北部都市広域行政圏協議会を設置
3月 東京都知事により「大都市周辺地域広域行政圏」に設定

【平成21(2009)年3月をもって、国(総務省)が要綱を廃止】

- ・市町村合併の進展や、社会経済構造の変化等により、国の広域行政圏施策は当初の役割を終了
- ・既存の広域行政圏の維持は、構成市町村の自主的な協議によることとされた。

- 平成21(2009)年8月 「今後の多摩北部都市広域行政圏のあり方」をまとめ、今後とも広域行政圏を設置すること、広域行政圏計画を策定することとした。

道路、緑化、鉄道連続立体交差などのインフラ整備、情報処理システムの共同化など

多摩北部都市広域行政圏について

- 位置** 多摩地域の東北部
都心から西北20～26km
- 鉄道** 西武鉄道7路線 20駅
JR武蔵野線 2駅
- 道路** 東西：青梅街道、新青梅街道、所沢街道
南北：府中街道、新小金井街道、小金井街道
調布保谷線
- 地形** 武蔵野台地の一端で、起伏が少なく平坦
- 河川** 柳瀬川、空堀川、黒目川、落合川、白子川、
新川、石神井川など
- 景観** 雑木林や屋敷林、農ある風景



面積 約77km² (国土地理院公表面積)

人口 74万9,421人 (令和2(2020)年国勢調査)

年齢別構成比

年少(15歳未満)	12.0%
生産年齢(15～64歳)	62.2%
高齢者(65歳以上)	25.8%

就業人口(人数、構成比)

第1次産業	3,243人	0.8%
第2次産業	61,048人	15.9%
第3次産業	321,022人	83.3%

各市の面積・人口

	面積(km ²)	人口(人)		(推計)
		平成27(2015)年	令和2(2020)年	令和22(2040)年
小平市	20.51	190,005	198,739	186,312
東村山市	17.14	149,956	151,815	143,054
清瀬市	10.23	74,864	76,208	71,322
東久留米市	12.88	116,632	115,271	107,159
西東京市	15.75	200,012	207,388	200,191
合計	76.51	731,469	749,421	708,038

令和2年国勢調査に関する不詳補完結果を基に作成

令和22年の人口は、「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」
(国立社会保障・人口問題研究所による)